

これからの都市に求められる街づくりと医療・福祉従事者が求められる要素

川瀬 由起子*

The Factors that Medical & Welfare Workers are Expected to Do for the City

KAWASE Yukiko

1. はじめに

岐阜県は、岐阜、飛騨、西濃、東濃、中濃圏域の5つに分けられる。なかでも岐阜、西濃圏域は、隣接する愛知県（名古屋）のベッドタウンとして人口が多い。高齢化率は岐阜圏域21.2%、西濃圏域22.0%と全国の高齢化率と大きな差はない。しかし、高齢者人口としては、平成20年と平成47年の人口を比較すると、岐阜圏域では21,175人増、西濃圏域では12,483人増と予測される。また、65歳以上の単独高齢者は増加を続けており、岐阜県将来構想研究会の将来推計によると平成17年の44,731世帯から平成47年には93,988世帯へと30年で約2.1倍に増加すると予測される。また、高齢者世帯に占める単独世帯の割合は、平成47年には34.2%に達するものと予測される¹⁾。

そこで社会福祉法人新生会（以下、新生会と略す）は、これからの都市・まちづくりはコンパクト化・集約化（小さな大都市構想）されていくなかで、高齢者も都市型マンションや商業ビルとの複合施設での居住形態も多くなると予測し、このような住宅環境の変化において「高齢者が都市住宅に何を求めているのか」、「医療や福祉を含め生活支援サービスの提供のあり方・他職種との連携のあり方」などの研究調査を行った。

そして、岐阜県の玄関窓口である JR 岐阜駅に直結した高齢者賃貸住宅、一般分譲マンション、商業施設、医療福祉施設などから成る高層複合型住宅「岐阜シティ・タワー43」の3階フロアに医療福祉分野として関わることになった。

岐阜シティ・タワー43の3階フロアは医療福祉ゾーン通称「サンサントウン」として「赤ちゃんから高齢者までが安心して暮らせる街づくり」をスローガンに各種事業とテナントが試行錯誤しながら、現在7年目を迎えた。さまざまな試行と失敗、成功と喜びを体験し、住民やスタッフ関係者も多くを学び成長していることを実感して

キーワード：街づくり、自立支援、自己選択・自己決定、多職種間連携、生活アセスメント

* 社会福祉法人新生会 サンビレッジ岐阜 管理者
訪問看護師

いる。街づくりには、長い年月を要し、人と人の繋がりを深める取組みが重要であり、医療・福祉に携わる者が真の自立支援を理解し、連携を図ることが求められる。

2. ターミナル期も視野に入れた街づくり構想

新生会は平成18年、老人保健健康増進等事業 未来志向研究プロジェクトを開始し、ターミナル期も視野に入れた高齢者のあるべき街づくりに関する調査研究を行った。高齢期に期待する住まい像として、医療福祉サービスが整っていることが54.7%、市街地中心部で買い物、交通機関の利便性が良いことが45.6%、人生の最期まで住み続けられることが36.8%と挙げられる（N=1,330）²⁾。高齢期において、安心・安全でかつ豊かな可能性とその資源を活かせることが求められることが分かる。そこで、岐阜シティ・タワー43は、JR 岐阜駅に直結、1、2階に商業施設、3階に医療・福祉施設「サンサントウン」、6～14階高齢者賃貸住宅、15～42階に分譲住宅、43階にスカイラウンジから成る高層複合住宅が完成した（図1、2）。

この岐阜シティ・タワー43の特徴は3つある。

- 岐阜市中心部、主要な交通機関が集合する場所に位置し、商業施設や高層住宅が隣接し、通路ですべて繋がりが利便性の高い場所である。
- 保育所や音楽教室、美容・ブライダル関係のテナントも入り、多世代の人が行き交う場所があり、交流できるスペースも確保されている。
- 医療と福祉のサービスは、居宅系サービス（在宅へ



図1 岐阜駅周辺地図

出向き、サービス提供する)が中心であり、終末期を安心して過ごせる医療と福祉サービスが整っている。

3. 住民とともに創るコミュニティの仕掛け

3-1. 立地条件の良さと充実したサービスが整った岐阜

岐阜シティ・タワー43では、安心して暮らせる街ができ上がると期待されていた。しかし、現実には厳しかった。ハード面が整っていたとしても、ソフト（住民や関係するスタッフ、行き交う人々）が重要になる。

当初、住民は安心して便利なサービスが受けられると期待し、困った時は頼むといった受け身の印象が大きかった。新居へ移り、以前居住していたコミュニティから離れ、新しい生活に慣れるのに精一杯だった。隣の住民のことや、将来のことを考える余裕がなかったかもしれない。そこで、新生会は人と人が繋がるさまざまな仕掛けを実践した。建築当初から多世代交流ができる空間を重要視した構造であり、その空間を活用しコンサートや趣味活動、健康講座など定期的に行った。

その結果、人と人が少しずつ交流し始め、住民同士での活動も始まり、賑わいが出てきた。なかでも保育所の

交流は、子供と高齢者の相互に良い波及があり、生き生きとした雰囲気になった（写真1）。

3-2. 失敗から学ぶ 真の自立支援

私たちは、住民のためにさまざまなイベント企画を実施した。ある日、住民から「新生会さんは、色々やられて広報活動されているのですね。」と言われた。その一言は衝撃的であった。街づくりは住民主体であることを気づいた瞬間である。住民のために……と実施した企画は本当に住民のためになっているのだろうか。果たして、住民は自分の街として考えているのだろうか。最期まで安心して暮らせる街はサービスだけでは成り立たない、自立した住民を育成することが重要だと確信した。そこで、企画運営の方向を変更した。

- まず、住民の声を聴く
- 住民の主体性を重要視する
- 住民が選択できるように提案する
- 私たちはコーディネート機能を果たす

この変更によって、住民たちのなかで俳句の会、囲碁、花札、昼食交流会、ダンスクラブなどが発足した。私た

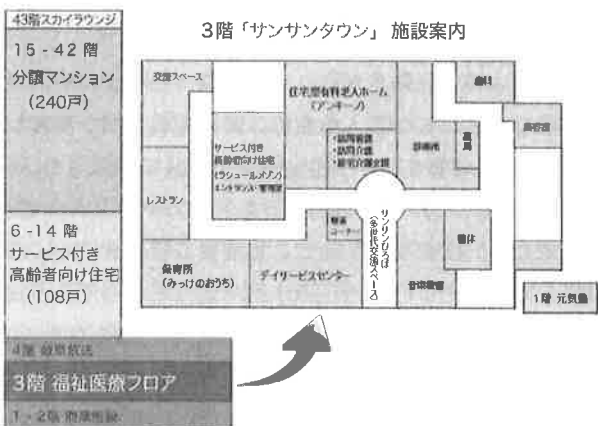


図2 岐阜シティ・タワー43 構造図



図3 時間や場所をコーディネート スケジュール表
多世代交流支援センター スケジュール表の一部抜粋



写真1 多世代交流スペース サンサンひろば



写真2 地域住民活動 和物講座

ちは、住民が企画したものを場所と時間をコーディネーターした。

コーディネーター役に徹することで、住民が内容や時間、場所を選択して参加する形を取り、主体性が生まれた。より多くの住民や住民以外の方へ発信できるように、広報誌を作成し、ホームページ掲載を行うことで、街づくりは広がりを見せる（図3、写真2）。

4. 街づくりを担うスタッフの育成

オープン当初のスタッフは、自分たちの事業を展開し、目の前の仕事に没頭した。岐阜市の都市型での活動は不慣れで、地域性も分からず無我夢中であったと振り返ると感じる。図2で示したように、各事業所は横並びで存在する医療福祉、美容、保育、レストラン、薬局など会社組織や理念が異なる他職種の集団である。しかし、各事業所との間には見た目以上の厚い壁があり、協力や情報共有することが困難な状況であった。こんなに他職種が一同にフロアに存在する立地条件は数少ないなか、この条件を上手く活用する方法はないか模索した。

新生会には訪問看護ステーションがあり、そこには看護大学生が実習に訪れていた。この学生は、担当利用者を通じてさまざまな職種を体験し、多職種の視点の違いや専門性を学んでいた。そこに、大きなヒントを得た。「多職種間連携教育」の始まりだった。まず、スタッフに、自分の部署とは違う事業類型で仕事を体験してもらい、スタッフの交流を始めた。そして、利用者の情報を出し合う「医療介護連携会議」を定期で開催し、医療（医師、看護師）、福祉（訪問介護、通所介護、生活相談員）、薬局が参加し、現場の視点での意見交流を実施した（写真3）。

このような、多職種間連携教育により、少しずつ、事業所の壁は薄くなり、自分たちから情報発信するようになり、お互いが利用者のことを中心に考え、協力し合



写真3 医療介護連携会議風景

るチームが形成された。現在は、多職種間連携教育を新生会以外の職員にも広げ、より多くの医療福祉従事者に多職種の体験を通して、連携とは何かを考え、学びを広げている。

5. 暮らしの実際（事例紹介）

5-1. 事例1 独居の看取り

ターミナル期も視野に入れた高齢者住宅での実際の看取りの事例を紹介する。

80歳・独身であり、キャリアウーマンであった彼女は、仕事仲間は多かったが、身内との交流は少なかった。いつも上品で、どこか気高い感じがおり素敵な女性。彼女が癌の末期と宣告を受けても、その姿は変わらなかった。しかし、徐々に動けなくなり、身の回りの動きが辛くなった時、配食サービス、訪問介護サービスを導入。その後、病状が少しずつ悪化した頃に訪問看護と訪問診療（往診）がスタート。すべて3階の医療福祉ゾーンのサービスである。彼女の上品な姿を知っている職員は、その上品さを大切にしたい。カサブランカの花を絶やさず、英国の紅茶を飲む。そして、お風呂が大好きで2回/日入る。この生活をできる限り高齢者賃貸住宅（自宅）で過ごした。

いよいよ体の見動きが取れなくなり、看取りの時期が週単位であることが本人も含め、関わる職員皆が自覚した時、「1人は寂しい。怖い。誰か傍にいて欲しい」と彼女は話した。この時の選択肢は、3つあった。①病院へ入院する。②自宅でサービスを増やし住み続ける。③3階フロアにある介護付きのホテル感覚で利用できる住宅型有料老人ホームアンキーノを利用する。彼女は、②の自宅を選択した。訪問介護が1～2時間おきに短時間の訪問をし、水分補給、排泄、内服などの支援を本人の体調に合わせて対応した。そして、日にち単位だろうと思われた時、彼女は「ホテルを使いたい、お風呂に入りたい」と言われ、③を選択した。アンキーノでは、ターミナルケアに特化しており受け入れは順調であった。上品でお風呂好きな彼女は、最期をアンキーノでお風呂を堪能し、ビーフシチュー、英国の紅茶をゆっくり味わい旅立った（写真4）。

今回の事例からも、終末期をどう迎えるかを自己選択できるように、さまざまな選択肢を提案することが重要である。そして、高齢者自身がその選択肢から選べる力と、選択したことに寄り添えるサービスが必要になる。在宅生活を支えるキーパーソンは、生活全般を支援する訪問介護である。高齢者の半数が住み慣れた自宅で最期



写真4 住宅型有料老人ホーム シティタワー・アンキーノ

を迎えたいと望む世の中、自宅で暮らすためのサービスと自宅以外で過ごしたいと思った時に対応できる柔軟なサービスを整えておくことが大切となる。岐阜シティ・タワー43は、その柔軟なサービスを整え提供していると言える。ただ、高齢者自身が終末期をどう過ごすかを選択する力をつける啓蒙活動は必須になってくる。

5-2. 事例2 認知症の生活を見守る体制

高齢者賃貸住宅で課題となるのが認知症の利用者である。ここ岐阜シティ・タワー43ではどのような生活をしているのか紹介する。

70歳・女性、駅郊外に住まれ、バスやタクシーを利用して駅周辺で仕事をする生活をしてきた。夫と死別し高齢者賃貸住宅へ転居される。その時すでに認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱaであった。転居を機に、認知症は悪化するのではないかと懸念された。しかし、転居の混乱を避けるため密度の高い訪問介護（短時間巡回訪問介護）の見守りと繰り返し自宅での生活手段（施錠、食事、物の配置確認）の練習を行い、大きな混乱はなく過ごすことが可能になった。そして、配食サービス、通所介護サービスを利用され、転居前からの駅周辺で買い物を楽しまれる習慣は継続された。

3年が経過し、年齢とともに身体機能の低下と認知症も徐々に進行してきた頃、福祉施設への入所の話が遠く離れた親族から持ち上がる。彼女は「ここがいい、みんな良くしてくれる」と賃貸住宅の継続を選択された。実際、近所のコンビニエンスストアでは、彼女が毎日購入する新聞と稲荷弁当を確保され、雨の日は、傘を貸す。また、2階の飲食店の店員は、道に迷う彼女を3階まで誘導してくれるなど、地域の見守りは多い。

ここで、最も大事なことは認知症の利用者が暮らし続けるには、生活のアセスメントである。利用者がどんな

力を持ち、何ができて、何に支援が必要なのかを見極めること。彼女の場合は、分からなくなったら他人に尋ねる力がある。そして、歩いて行動する力がある。しかし、できないことは記憶に留めること。毎朝、訪問介護がスケジュールを説明、記載し、服薬を促す。夕方の安否確認、明日の準備をする。この毎日の支援が彼女にとっては大切である。

住み替えた高齢者賃貸住宅で障害や疾病を抱えても生活を続けるには、生活のアセスメントが必要になる。人が当たり前に生活するのに必要なポイントや生活の基本となる介護ポイントを押さえ、支援が要る所にピンポイントに介入する。サービスの効率も良いし、利用者の自立を妨げない。このアセスメントこそが、これからの高齢化社会には重要だと言える。

6. ま と め

これからの都市・まちづくりはコンパクト化・集約化（小さな大都市構想）され、高齢者も都市型マンションや商業ビルとの複合施設化すると予測できるなかで、必要となる要素として次のように挙げる。

- 高齢者が安心・安全でかつ豊かな可能性とその資源を活かせる場所を求める。
- 高齢者の集団ではなく、多世代にわたり交流ができる空間や、仕掛けが必要。
- 福祉従事者は、高齢者が主体的に活動でき、さらに自立した生活が送れる支援やコーディネートをする役割を果たす。
- ターミナル期を見据えたサービス事業として、病院以外の在宅サービス、有料老人ホームなどでも柔軟に対応する。
- 認知症や障害を抱えても生活を継続するためには、その利用者の生活のアセスメントが重要。
- 生活を支えるサービスは、利用者の能力を見極め、効率よく、利用者の自立を妨げない。
- 街づくりには、そこで働くスタッフとの多職種間連携が必要で、そこには教育が必要。
- 住民が自己選択、自己決定できる力を持てる啓蒙活動が必須になる。

参考文献

- 1) 高齢者の人口・世帯構造 (1) 高齢化の進展
<http://www.pref.gifu.lg.jp/kenko-fukushi/fukushi/korei/keikaku/.../11sho.pdf> 2014年5月6日
- 2) 社会福祉法人新生会：ターミナル期も視野に入れた高齢者のあるべき街づくりに関する調査研究、2007年3月発行